

第5章

南部フィリピンの紛争 2000年ミンダナオ危機と平和運動

川島 緑

はじめに

2000年、南部フィリピンではムスリム武装勢力と政府軍の間で大規模な戦闘が行われ、数十万人の難民が発生した。民間人どうしの襲撃事件も多発し、住民の日常生活や経済活動が大きく損なわれた。2000年の南部フィリピン情勢は、最悪の場合、1970年代の内戦状態に逆戻りすることも考えられるほど深刻な状況を呈していた。だが、2002年2月現在、紛争の拡大はかろうじて食い止められている。戦闘や襲撃事件も続いているが、それらが終わりのない復讐の連鎖を招き、大量の殺戮が行われるような事態にまでは至っていない。それはなぜだろうか。

南部フィリピン紛争は、第三世界の国家の民族紛争の代表例としてとりあげられることが多く、なぜ、この紛争がおきたのか、解決しないのはなぜか、という紛争の原因論については、すでに多くの論考がある¹⁾。それらでは、この紛争が歴史的に形成された複雑な性格を持つことが明らかにされている。ここでは視点を变えて、それだけ複雑な要素を持つ紛争であるにもかかわらず、今日、それが全く收拾のつかない全面的な「民族浄化」には至っていない点に注目し、紛争の拡大に一定の歯止めをかけている要因は何かを探してみたい。紛争の抑止や解決の取り組みとしては、国際、国内、ふたつのレベルが考えられるが、本研究では国内の取り組みをとりあげる。その中でも、自治供与、経済開発など、政策として政府が立案・実施する取り組みではなく、南部フィリピン社会に根を持つ宗教団体、市民団体、財界など、社会の取り組みに注目し、それらの活動を明らかにし、それらが紛争の拡大抑止において果たしている役割を検討する。社会の取り組みに注目する理由は次のとおりである。南部フィリピンのムスリム住民の多くは、マニラの中央政府に対して根強い不信感を抱いており、軍、警察、司法を含め、政府はキリスト教徒住民や一部の特権的なムスリムだけの利害を守るために行動す

るとみなしているからである。政府はムスリム住民に対して敵対的であるとみる者もいる²。国家の支配の正当性が確立していないので、住民の武装解除は進まず、紛争が継続する。このような状況を打開するには、現地社会に根を張り、住民との信頼関係を確立している団体や個人や、住民自身による紛争抑止活動が重要な役割を演じると考えられる。

筆者はこのような問題意識に基づいて、2000年南部フィリピンにおける紛争の拡大とその收拾過程を事例として取り上げ、フィリピン社会が紛争の解決や拡大抑止をめざしてどのようなとりくみを行ったか、それらのとりくみはどのような意義を持つかを検討し、それを通じて、フィリピン社会が有する紛争拡大抑止のメカニズムを解明したいと考えている。この中間報告は、その第一段階として、これらの団体やその活動について、これまでに収集した情報を整理・記述するものである。まず、1990年代後半から2001年前半にかけての南部フィリピン情勢を簡単に説明し、次にフィリピン社会の様々な平和運動や紛争抑止活動について叙述する。これらの分析は、今後の課題としたい³。

第1節 2000年ミンダナオ危機

1996年、南部フィリピン最大のムスリム武装勢力、モロ民族解放戦線(Moro National Liberation Front: MNLF)とフィリピン政府が和平合意に署名し、MNLF設立以来の中央委員会議長で、モロ民族独立革命の象徴的存在であったヌル・ミスアリ(Nur Misuari)がムスリム・ミンダナオ自治地域(Autonomous Region in Muslim Mindanao: ARMM)の長官に就任した。これにより、MNLFは四半世紀にわたる武装闘争を放棄し、体制に組み込まれることになった。だが、これによって南部フィリピン紛争が解決したわけではなかった。他のふたつのムスリム武装勢力、モロ・イスラーム解放戦線(Moro Islamic Liberation Front: MILF)とアブ・サヤフ(Abu Sayyaf)は、MNLFの和平路線に幻滅した急進的ムスリム青年の一部の参加を得てむしろ勢力を拡大し、ミスアリ主導の自治の恩恵に与れなかった人々の不満や、武装闘争の継続に利益を見出す人々の存在を背景として、武装闘争を続けている⁴。

2000年、南部フィリピン紛争の政治的解決への動きを大きく後退させる事態が

起きた。MILF とアブ・サヤフのそれぞれと政府軍との間で大規模な戦闘が長期間行なわれたのである。エストラダ政権は、ラモス政権が開始した MILF との和平交渉を継続していたが、3月に MILF が北ラナオ州カウスワガン町役場を占拠した事件をきっかけとして軍事対決姿勢を強め、MILF 拠点に軍事攻撃を開始した。和平交渉中のこのような行為に反発した MILF は交渉から引き揚げ、政府軍施設に攻撃を行い、翌年1月にアロヨ政権が発足するまで、政府軍と MILF との間で激しい戦闘が行われた。これは1970年代マルコス政権期のミンダナオ内戦以来、最も長期化した戦闘であった。これによりミンダナオ島の南北ラナオ州、マギンダナオ州、北コタバト州を中心として数十万人の難民が発生した。

一方、バシラン島では、同じく2000年3月、アブ・サヤフがカトリック司祭や教師を含む50人以上の住民を人質にとる事件が発生し、政府軍は同島のアブ・サヤフ拠点を攻撃した。同年4月、アブ・サヤフの中でもホロ島を拠点とするグループは、マレーシア・サバ州沖のシパダン島から外国人観光客を含む21人を拉致した。エストラダ政権は外国人人質が監禁されている間はアブ・サヤフ拠点への軍事攻撃を控えて人質解放交渉を優先したが、外国人人質がリビアなどの仲介によって多額の身代金と引き換えに解放されると軍事対決姿勢に転じ、9月半ば、ホロ島で大規模なアブ・サヤフ掃討作戦を開始した。

エストラダ政権はゲリラ戦に備えて、民間人を武装させた準軍事組織カフグ (Citizen Armed Force Geographical Units: Cafgu) を増員した。戦闘地帯周辺では、住民の間で相互の不信感や恐怖、敵対心が強まり、住民が自衛のために武装を強化し、民間人による襲撃事件が頻発した。

他方、多額の身代金を手にしたホロ島のアブ・サヤフは、武器や高速艇を購入してさらに軍事力を強化した。身代金のおこぼれにあずかるようとする人々が増加したため、アブ・サヤフの兵力も増加した。

エストラダ政権は汚職や腐敗など倫理面での問題で批判を浴びており、4月には中産階級を主体とする騒音抗議などの大衆運動も開始された。MILF に対する全面的軍事対決政策をとることによって、エストラダ大統領の支持率は一時的に高まった。だが、7月半ばに MILF の主要拠点が次々に陥落した後も、ミンダナオ各地で MILF がゲリラ戦を続け、南部フィリピン問題が泥沼化する兆しを見せるようになると、カトリック教会、野党政治家、左派、市民団体がエストラ

ダ批判を開始する。違法賭博による蓄財疑惑が浮上すると、エストラダ退陣を求める運動が急速に勢いを得て、10月末には経済団体もエストラダ辞任を求め、年末にかけて国会議員も次々にエストラダを見離す。12月に上院を舞台として大統領弾劾裁判が開始されていたが、翌2001年1月半ば、秘密銀行口座に関する証拠の開封が否決されたことをきっかけとして、反エストラダ勢力が大集会を開く。土壇場での軍・警察首脳の離反が決め手となって、エストラダ大統領は辞任に追い込まれ、副大統領グロリア・マカパガル＝アロヨが大統領に昇格する。アロヨ大統領は、就任後直ちに MILF との和平交渉に乗り出し、6月にはリビアのトリポリで停戦合意が成立した。

第2節 フィリピン社会の紛争抑止活動

2000年ミンダナオ危機に際して、フィリピン社会の様々な個人や集団が、紛争の解決や拡大抑止をめざして活発に活動した。これらの運動は、大きく三つに分類できる。一番目は、非暴力的手段によって漸進的な社会改革をめざす立場をとる宗教指導者や専門職が主導する運動である。これを中道派の平和運動と呼ぶ。二番目は、フィリピン共産党の影響下にある急進的労働団体・農民団体・学生団体を基盤とする左翼の平和運動である。第三は、財界人による平和運動で、著名な財界人が野党有力指導者やカトリック教会高位聖職者と協力して展開する運動である。これを財界の平和運動と呼ぶ。

以下、これら3つの運動について叙述する⁶。

1. 中道派の平和運動

指導者は、(1)大学教員や法律家などの専門職、(2)キリスト教聖職者や平信徒の活動家、(3)政府と協調関係にあるウラマーの3つのグループである。貧困層の利害に関心を払うが、階級関係については宥和的な立場をとり、非暴力主義にコミットする人々が多く、都市部の中間層が運動の主要な担い手である。

精神面での活動(教育・啓蒙、宗教など)を通じて「平和の文化」を創り出し、普及することに力点を置く運動、および、人権侵害の調査・被害者への支援、難民支援、法的援助、社会開発プロジェクトの立案・実施などの活動を重視する運

動がある。具体的には(1)声明やアピールなどによる世論へのはたらきかけ、(2)デモ、ストライキ、抗議集会、騒音抗議などの大衆行動、(3)セミナー・ワークショップの開催、出版、学校教育・社会教育を通じての啓蒙活動、(4)調査研究、(5)難民救済・生計支援などの活動を行っている。政府機関や政治家、財界人の支援を受けて活動している場合が多い。

次に、これらの運動がどのように展開したか、具体的にみてみよう。

(1) キリスト教系の平和運動

ここでは、カトリック教会やプロテスタント諸宗派の聖職者・平信徒活動家が主導する運動について、主な動きを叙述する。

2000年3月、エストラダ政権がイスラーム武装勢力に対して強硬な軍事対決姿勢を表明したとき、フィリピン国民の多くはそれを歓迎し、ムスリム地域以外では好戦的な雰囲気が高まっていた。その中で、真っ先にエストラダ政権の軍事対決政策を批判したのはカトリック教会であった。

同年5月、マニラ大司教ハイメ・シン(Jaime Sin)枢機卿は、アブ・サヤフに殺された司祭に弔意を示し、ムスリムとキリスト教徒がミンダナオの真の平和を追求するために団結することを呼びかけた。同じころ、ダバオ大司教フェルナンド・カパリア(Fernando Capalla)神父は、フィリピン人ひとりひとりがミンダナオで起きていることに関心を持つようメッセージを発表した。パナイ島イロイロ市のカトリック教会は、ミンダナオ難民に対する救援活動を実施した。

6月、ローマ法王庁の代表は、エストラダ政権に対し、真剣に平和を追求するように勧めた。エストラダ大統領の精神的友人でもあるセブ大司教リカルド・ビダル(Ricardo Vidal)枢機卿は、大統領にミンダナオでの停戦を命令するよう要請した。7月、シン枢機卿は、南ラナオ州で民間人20人が殺害された事件に関して、ムスリム指導者と会談を行うことにした。

シン枢機卿、ビダル大司教、コラソン・アキノ(Corazon Aquino)元大統領らが指導する「マリアを通じての国民再生運動(Movement for National Renewal Through Mary)」は、8月初め、全国各地でミンダナオの平和を祈るミサを行った。マニラでは、シン枢機卿とアキノ元大統領がマニラ大聖堂で祈祷を行った。ローマ法王がこのミサに祝福を寄せ、シン枢機卿は、1986年のエドサ革命⁷の時のよ

うに、聖母マリア祈禱を毎月行うと述べた。「マリアを通じての国民再生運動」には、ノイノイ・アキノ(Noynoy Aquino)、アルベルト・ロムロ(Alberto Romulo)元上院議員などの有力政治家や、セシリア・ムノス・パルマ(Cecilla Munoz Palma)元判事、有力財界人のホセ・コンセプション2世(Jose Conception Jr.)など、各界の著名人が参加している。8月半ば、シン枢機卿は、全国のカトリックに平和のための祈りを呼びかけた。

8月初め、エストラダ大統領は、軍の情報にもとづき、ミンダナオにはMILFを積極的に支援している行政官が50人以上いると述べ、軍と警察にこれらの人物の調査、逮捕、起訴を命じた。これらの中には、MILFとの和平交渉にコンサルタントとして参加した大学教員や、選挙で選ばれた行政官も含まれる。軍は、MILF支援者の中には、ジャーナリスト、宗教指導者、政府機関出入り業者、専門職、左翼活動家、平和運動家、外国の機関も含まれると述べた。その2日後、大統領府は、ハシム・サラマト(Hashim Salamat)をはじめとするMILFリーダーの逮捕につながる情報提供者に総額900万ペソを提供すると発表した。

カトリック教会やキリスト教系団体は、この動きに批判の声をあげた。南部ミンダナオ PCPR (Promotion of Church People's Resoponse-Southern Mindanao)は、MILF支援者行政官ブラックリストについて、これは平和的解決をめざしてMILFと接触を取っているムスリム指導者とMILF戦闘員を混同しており、ムスリムに対する政治的告発であるとして非難した。フィリピン・カトリック司教会議(Catholic Bishop Conference of the Philippines: CBCP)は、政府がMILF要人に懸賞金をかけたことを批判した。プロテスタント諸教派の連合体、フィリピン・キリスト教協議会(National Council of Churches in the Philippines: NCCP)も、政府がMILFを犯罪者扱いすることを非難した。

その後、シン枢機卿やビダル大司教、それにCBCP議長をつとめるコタバト大司教オルランド・ケベド(Orlando Quevedo)らは、各地で祈禱集会やミサを行い、平和を呼びかけるとともに、エストラダ大統領への批判を強め、辞任を求めるようになる。

11月初旬、ミンダナオ島南部のダバオ市で、広範な反エストラダ勢力を結集し、「国民会議(People's Congress)」と銘打った大規模な反エストラダ抗議行動が行われた。カペリヤ大司教が主導する「政治社会変革のための団結=ダバオ

(Solidarity for Political and Social Transformation-Davao)」もこれに参加し、ミンダナオの非軍事化を訴えるとともに、エストラダ辞任を視野に入れて、草の根レベルでの活動や学校での啓蒙活動を強化した。

ミンダナオ島中部のコタバト市では、カトリック系のノートル・ダム(Notre Dam)大学のエリセオ・メルカド(Eliseo Mercado)神父が率いるクソグ・ミンダナオ(Kusog Mindanao)が、ミンダナオ平和擁護者会議(Mindanao Peace Advocates Conference)を開催した。メルカド神父は、南部フィリピン紛争の平和的解決を目的として、以前から教育・啓蒙活動や調査研究を精力的に行ってきた人物である。

11月半ば、CBCP 議長のカベド大司教は、「大統領弾劾裁判は危機を克服するための法的、平和的手段のひとつではあるが、それが政権によって操作された場合には、解決策とはならない」と述べ、弾劾裁判で不正が行われる可能性を示唆した。

12月、ミンダナオ島中部北コタバト州のキダパワン教区で高地人⁸への伝道を行っているピーター・ジェレミア(Peter Geremia)神父は、国連開発計画のミンダナオ難民に関する会議において、政府軍とMILFとの戦闘地域周辺では、民間人どうしの殺人事件が急増していると報告した。北コタバト州カルメン町のみで、8月4日から12月8日までの間に民間人43人が死亡、42人が負傷したという。政府はこれらをMILFの犯行としているが、実際にはムスリム・キリスト教徒・高地人の3者の間の民間人どうしの襲撃であったという。

(2) 非宗教的市民団体・NGOの平和運動

フィリピンでは全国各地でさまざまな市民団体やNGOが人権運動や平和運動、社会開発の担い手として活発に活動している。ミンダナオ島中部、西部、南部で活動するこれらの団体も積極的に平和運動を行った。ルソン島やビサヤ諸島の地域社会でも、ミンダナオ住民を支援する運動が行われた。

ミンダナオでの戦闘が激化した5月、約5000人の住民がネグロス島バコロド市の広場でミンダナオの平和を祈った。1990年に大地震の被害を受けたバギオ市では、同月、市民団体指導者がミンダナオの戦争難民の支援活動を開始した。

6月、抑圧された貧困層女性の戦いを支援している女性団体、ガブリエラ(Gabriela)は、軍は「性的マニア」と「戦争狂」を養成しているとして非難した。

7月、大地震の被害を受けたことのあるバギオ市民から、ムスリム・コミュニティの傷を癒そうという声があがる。

8月初旬、人権活動団体カラパタン(Karapatan)は、南ラナオ州のブンバランとバラバガンで7月後半に相次いで起きた民間人虐殺事件について独自の調査結果に基づき、責任者はMILFではないと発表した。カラパタンと共同で調査を行ったカリナウ・ミンダナウ(Kalinaw Mindanaw)もミンダナオ情勢についての報告書を作成し、戦争が民間人に多大な被害を与えているとしてエストラダ政権の軍事対決姿勢を批判した。カリナウ・ミンダナウはミンダナオで平和運動に携わるグループや個人のネットワークで、ミンダナオに住む3つの住民集団、すなわち、ムスリム、高地人、キリスト教徒の間に相互理解や対話を通じて共通の「平和の文化」を育て、それによってフィリピン政府が進める和平過程を促進することをめざしている。カガヤン・デ・オロ市にあるイエズス会系のザビエル大学に事務所を持ち、ミンダナオ各地で平和活動を行うグループや個人と連絡を取りながら、セミナーやワークショップの開催や出版物発行などの教育・啓蒙活動や、調査研究活動などを行っている。ムスリム・キリスト教徒双方の研究者、教員、法律家などの専門職が活動の中核を担っている。政府機関や国際機関から財政支援を得て活動資金としている。流血事件が起きると関係団体の活動家が現地に行き、ムスリム・キリスト教徒双方の地域社会指導者や宗教指導者の協力を得て対話集会を開催し、住民に報復を行わないように訴え、報復の連鎖による紛争の拡大を食い止めようと努力している。

ムスリム・キリスト教徒双方の専門職が中心となってミンダナオの平和を確立するために活動している NGO、サンボアンガ・モロ民衆資源センター(Zamboanga Moro People Resource Center: ZMPRC)⁹⁾は、イスラーム学校教師の殺害やハラスメントに関する報告書を作成し、8月初旬、議会と人権委員会に提出した。

女性法律家など、ミンダナオの女性専門職で構成される「ミンダナオの平和と発展を支持する女性たち(Women for Peace and Development in Mindanao Inc.)」は、8月半ば、サンボアンガ市で女性の視点からミンダナオ紛争の解決策を探るためのワークショップを開催した。

11月中旬、ミンダナオの中道派に属す反エストラダ勢力の連合組織、コンセ

ンシヤ・サ・カタウハン(Konsensiya sa Katawhan)は、ダバオ市で開かれた大規模な反エストラダ抗議行動「国民会議」に参加し、反エストラダの騒音抗議と自動車デモを実施した。NGO の連合体、「市民社会幹部会(Civil Society Caucus)」も抗議行動に参加した。

(3) 宗教間対話運動

フィリピンにおける宗教間対話運動は、第2バティカン公会議が宗派・宗教間の対話を奨励したことを受け、1970年代に開始され、1980年代に入って、ミンダナオで活動するキリスト教聖職者が中心となっていくつかの本格的な運動が開始された。これらは、2000年ミンダナオ危機に際しても、継続的な対話運動を行った。まず、フィリピンにおける宗教間対話運動の展開を概観する¹⁰。

フィリピンで最初に定期的な対話運動を組織したのは、フィリピン・キリスト教協議会である。フィリピン・キリスト教協議会は、1980年代初め、キリスト教徒とムスリムがセミナー参加を通じて互いの宗教や文化について学ぶことを目的とした運動 PACEM(Program Aimed at Christian Education about Muslims) や、マニラ首都圏のムスリム・コミュニティでのラマダン明けの祝にキリスト教徒を招待して互いの文化について学ぶ運動 PACT(People's Action for Cultural Ties)を開始した。ミンダナオでは、マラウィ市のプロテスタント系教育機関、ダンサラン学院のダンサラン研究センターでムスリムとキリスト教徒の間で相互理解を深めることを目的とした対話運動を実施している。1984年には、セバスティアノ・ダンブラ(Sebastiano D'Ambra)神父がサンボアンガ市でシルシラー対話運動(Silsilah Dialogue Movement)という組織を発足させ、専門職やキリスト教聖職者、神学生、平信徒活動家などを対象とした研修や研究活動を開始した。1990年には、CBCP が対話運動を専門に担当する機関として、宗教間対話委員会を新設した。

これらの運動は、ムスリムとキリスト教徒双方の相互理解を目的と掲げているが、実際の活動や組織運営はキリスト教徒聖職者や平信徒活動家が中心であるため、ムスリムから、運動の真の目的はキリスト教宣教にあるのではないかとみなされる傾向があり、運動の参加者はキリスト教徒が圧倒的に多い。イスラーム知識人であるウラマーは、キリスト教聖職者のように組織化されていないため、ウ

ラマーの組織的な協力を得ることができず、ムスリム側の積極的な参加を引き出すことができなかったのである。

ウラマーが対話運動の重要な担い手として登場するのは、1996年に司教ウラマー・フォーラム(Bishop-Ulama Forum:BUF)が設立されてからのことである。MNLFとフィリピン政府の和平合意が成立する直前の1996年7月、マヒド・ムティラン(Mahid Mutilan)、カパリャ枢機卿、フィリピン・キリスト教協議会のヒラリオ・ゴメス(Hilario Gomez)司教の3人が中心となって、このフォーラムが発足した。ムティランは、エジプトのアズハル学院でイスラーム学を修めた後、リビアでイスラーム伝道を学んだウラマーで、イスラーム改革主義政党、オンピア党(後述)の結党以来の総裁で、南ラナオ州の知事であった。

司教ウラマー・フォーラムは南部フィリピンのムスリム、キリスト教徒、高地人の3者間で、対話を通じて相互理解と共通の価値観を育て、それによって平和を確立することを目指す平和運動組織である。1996年、ラモス大統領は、自治供与や経済開発、教育・社会開発など、政治、経済、社会部門を柱とする和平過程に欠けている分野を補うため、宗教・信仰の面から和平過程を推進する方針を採用した。司教ウラマー・フォーラムはその要としての役割を果たしている。

フォーラム構成員は南部フィリピンの宗教指導者(カトリック司祭21人、ウラマー21人、プロテスタント司教21人)で、年に数回集まり、和平過程に関連する諸問題について継続的に対話を行っている。このほかに、司教ウラマー・フォーラムは南部フィリピン各地で平和集会やセミナーを開催したり、出版活動や、MILFとの和平交渉の支援などを行っている。これらの事業は、大統領直属機関、和平過程大統領補佐官室(Office of the Presidential Adviser on the Peace Process: OPAPP)の支援を得て行われている。ミンダナオでの戦闘が激化した2000年5月、カガヤン・デ・オロ市で開かれた会議で、司教ウラマー・フォーラムはミンダナオ情勢に関する声明を発表した。その他、平和集会を開催したり、難民支援を行った。

(4) イスラーム系の平和運動

ここでは、イスラーム宗教指導者、イスラームやそれに伴う価値をイデオロギーとして用いて活動を行っている市民団体やムスリム・コミュニティの動きを叙

述する。

まず、筆者が2000年3月に滞在したミンダナオ中部のある都市の例を紹介する。この都市ではムスリムが人口の多数派を占めている。

2000年3月に北ラナオ州で政府軍とMILFの戦闘が激化し、エストラダ大統領がMILFに対し「全面戦争」を宣言すると、市民は激しく反発した。エストラダは1998年5月の大統領選挙の前にこの市を訪問し、当選したらムスリム社会の福利向上のために努力すると約束し、支持を訴えた。地元の政治指導者がエストラダ支持にまわったことも一因となって、エストラダは同市で圧勝した。ミンダナオ中部のムスリム地域では、MILFとMNLFの支持者が多い。他方、アブ・サヤフの拠点はバシラン島やサンボアング半島、ホ口島などに限られており、MILF指導者がアブ・サヤフを「非イスラーム的である」として批判していることも一因となって、ミンダナオ中部ではアブ・サヤフを支持する声はほとんど聞かれない。MILFの運動に共感を抱きながらもエストラダに投票したというある市民は、筆者に次のように語った。

エストラダは、選挙運動ではさまざまな良いことを約束したので投票したが、いったん大統領に就任してしまうと、ムスリム国民への奉仕を怠ってきた。さらに悪いことに、イスラームの教えに反する非人道的な行為を行う過激派集団アブ・サヤフと、革命運動組織であるMILFとを同一視して、「戦争」を仕掛けてきた。どこの国の指導者が、自国民に対し「戦争」を仕掛けるであろうか。過激派武装集団の問題は、治安問題として扱うべきであり、「戦争」の対象とすべきではない。エストラダが「全面戦争」をしかけるのは、ムスリムを自国民としてみなしていない証拠であり、彼は本当は、ムスリム共同体を武力によって破壊しようとしている。選挙のときだけムスリムを利用し、選挙が終わったら戦争を仕掛けるということがあってよいものだろうか。

筆者は他の市民からもこのような意見を聞いた。モスクでは、日没後の礼拝のあと、男性市民が毎晩集まってジクル¹¹を行い、この危機を切り抜けられるように祈った。このジクルは、シリア伝来の大変威力のあるジクルだと信じられてい

る。第二次世界大戦中の日本占領期、および、1970年代の内戦期にも集団で唱えられたこのジクルが復活したことは、エストラダのMILFに対する戦争宣言を、戦闘地域以外に住む一般のムスリム市民までが自分たちに対する攻撃として受け止め、危機感を高めたことを示している。エストラダの軍事対決姿勢は、それまで政治にあまり関心を持たない一般のムスリム市民の反エストラダ、反中央政府感情を高めたのである。

南ラナオ州の州都、マラウィ市では、南部フィリピンのムスリム地域の中で、もっとも激しい反エストラダ大衆行動が行われた。南ラナオ州は人口の圧倒的多数がムスリムであり、マラウィ市には多数のマドラサ(イスラーム学校)があり、イスラーム教育の中心地となっている。1986年、中東に留学したマラナオ人¹²ウラマーが中心となって、マラウィ市でイスラーム改革主義政党、オンピア党を結成した。オンピアとは、マラナオ語で「よい方向へ変化する」ことを意味する言葉である。エジプトとリビアに留学したウラマー、ムティランが結党以来、党首をつとめている。オンピア党は、ムスリム既成政治家の倫理的墮落や腐敗を批判し、議会民主政治への参加を通じて倫理性の高いよきムスリムを政治指導者に選び、それによってイスラームの価値にもとづく社会を建設することを目指している。マドラサ学生やウラマーなど、敬虔なムスリム層の強力な支持を得て、設立以来めざましい躍進を示し、党首ムティランは1989年に市長に、1992年には南ラナオ州知事に選出され、2001年まで3期にわたって州知事を務めた。すでにみたように、ムティランは1996年以来、司教ウラマー・フォーラムの創始者の一人として、宗教間対話運動や平和運動で指導的役割を果たしている。

2000年3月、MILFと政府軍の間で本格的な戦闘が開始されると、マラウィ市には周辺の戦闘地帯から難民が続々と流入した。キリスト教徒住民が多数派を占める北ラナオ州の町の学校で学んでいたこどもの多くは、戦闘によって緊張が高まったため、学業を放棄して避難した。戦闘や道路の封鎖により、経済活動は阻害され、住民の日常生活に深刻な打撃を与えた。このような中で、エストラダ政権への不満が日増しに高まっていった。

全国各地で反エストラダ大衆行動が高まりを見せた11月中旬、マラウィ市でも反エストラダ集会が開かれた。ここでは、バンサモロ(モロ民族)民衆に対する「戦争犯罪」の容疑でエストラダ大統領の模擬裁判が行われ、マラウィ市

民が死刑判決を下した。エストラダをかたどった巨大な人形を 500 人ほどの抗議者が殴ったり蹴ったりし、抗議行動の指導者がマラナオの伝統儀式を行い、人形の心臓や腹を刺し、首をはねた。この集会に先立ち、エストラダ大統領が違法賭博の売り上げの受け取りに、ムスリム青年への奨学金支給を名目とする幽霊財団を隠れ蓑として用いていたことが明るみに出た。集会では、南ラナオ州医師会の代表がこれに言及し、エストラダは賭博問題でムスリム青年をスケープゴートにしたと非難した。バンサモロ青年会議の代表は、「数千人のムスリムの子供たちがエストラダの全面戦争政策のために学校へ行けなくなったのに、(幽霊団体の奨学金によって)ムスリム青年を支援したなどによく言える」と非難した。抗議行動参加者は、ムスリムの名を利用して個人的利益を追求する政治指導者に対する怒りを共有していたとみることができる。数日後、マラウィ市のウラマーの団体、「バンサモロ国民ウラマー最高評議会(Supreme Council of Ulama of the Bangsamoro Nation)」は全国のムスリムに対し、全国ストを含む、反エストラダ大衆行動への参加を呼びかけた。

1970 年代の内戦を逃れて、マニラ首都圏やセブ市をはじめとして、ルソン島やビサヤ諸島のさまざまな都市にムスリムが移住し、コミュニティを形成した。これらのミンダナオ以外のコミュニティもミンダナオ危機の影響を受けた。アブ・サヤフによる事件や MILF と政府の軍事対決は、キリスト教徒とムスリムを分極化した。ムスリム移住者が受け入れ先のキリスト教徒社会との間に長年かけて築いてきた友好信頼関係に亀裂が生じ、両者の間に不信感や敵意が芽生える兆しがでてきた。たとえば 6 月には、バギオ市の独立記念パレードで、観客が「アブ・サヤフ！」と叫んだために陰悪な雰囲気が生じた。ムスリム・コミュニティの指導者は、移住先の住民との信頼関係を回復してコミュニティの安全を確保するために活動した。4 月、ブラカン州のムスリム指導者約 200 人が集会を開き、アブ・サヤフを批判した。5 月には、ケソン市クリアットのムスリム指導者が、アブ・サヤフと MILF から地域社会を守る対策をとると述べた。5 月、北部ルソン在住マラナオ住民の間に、平和委員会設立の動きが起きた。6 月には、マニラ首都圏タギグのムスリム・コミュニティで、MILF の犯行とされる爆破事件容疑者として警察が 26 人の住民を連行したが、その後、約 1000 人の住民が集会を開き、容疑者の解放を要求した。

ミンダナオ以外の移住先で、ムスリム・コミュニティ指導者が自主的な活動を積極的に進めていることは注目に値する。ムスリム社会の新しい政治運動は、往々にしてミンダナオ以外で誕生しているからである。たとえばモロ民族解放運動の直接の起源では、1960年代末のマニラでのジャビダ事件¹³をきっかけとする、ムスリム学生や青年知識人によるマルコス政権への抗議行動にある。オンピア党に結実したイスラーム社会改革運動は、マニラ首都圏のムスリム・コミュニティでの社会改革運動と反マルコス運動から発展したものである。理由としては、移住先のムスリム・コミュニティでは、故郷における血縁や社会関係による制約から相対的に自由で、しかも首都の市民運動や政治運動に接触する機会が多いため、新しいリーダーや運動が育ちやすいということが考えられる。ムスリムの実業家や商人は、故郷と各地のムスリム・コミュニティを行き来して経済活動を行っており、なかでもマラナオは全国の主要な都市にコミュニティを作って住み、強力なネットワークを作って商業などの経済活動を行っていることで知られている。これらの実業家や商人は、首都で生まれた新しい運動を故郷のコミュニティに伝える役割を果たしたと考えられる。フィリピン・ムスリムの政治運動を考えると、南部フィリピンに居住するムスリムのみならず、他の地域に居住するムスリムの活動にも注目する必要がある。

2. 左翼の平和運動

左翼もミンダナオ危機に際してエストラダ政権の軍事対決政策を批判した。合法闘争によって民衆の社会的経済的解放をめざす左派勢力バヤン(新民族主義同盟：Bayan-Bagong Alyansang Makabayan)は、8月、エストラダ大統領の退陣とミンダナオでの全面戦争政策の停止を求めた。バヤン傘下のさまざまな団体は、各地でストや集会などを行った。そのひとつである「エストラダ辞任運動(Estrada Resign Movement)」は11月にダバオ市で開かれた反エストラダ抗議行動に参加した。左翼の指導する平和運動に関するデータはあまり収集していないが、前項で検討した中道派の平和運動の主要な担い手が都市部中間層や富裕層であり、貧困層や農村部住民に浸透していないことを考えると、急進的農民運動や労働運動を擁する左翼勢力の活動に注目する必要がある。

3. 財界の平和運動

財界人の動向は、平和運動と反エストラダ運動に大きな影響を与えた。当初、イスラーム武装勢力に対する軍事対決姿勢を歓迎していた経済界は、7月以降、エストラダ政権に見切りをつけ、中道派の平和運動に合流し、シン枢機卿や著名な野党政治家と協力して、反エストラダ大衆行動を実施し、運動の主導権を握っていく。経済界と、エストラダ追い落としをねらう野党政治家が積極的に支援したため、ペソ下落に歩調を合わせて10月から年末にかけて反エストラダ運動が盛り上がった。10月、マカティ・ビジネス・クラブ(Makati Business Club)など、フィリピンの12の主要経済団体がエストラダ大統領の辞任を要求した。ムスリム財界人の団体、ムスリム・ビジネス・フォーラム(Muslim Business Forum)もこの動きに加わった。11月、フィリピン最大の経済団体、フィリピン商工会議所が、危機打開のために、エストラダ大統領退陣を求める決議を採択した。ミンダナオの経済団体、ミンダナオ・ビジネス評議会(Mindanao Business Council : MBC)とダバオ商工会議所は、エストラダ退陣を求めるさまざまグループや個人の団結を目的として、「真実のための団結(Kahiusahan sa Kamatuoran)」という大衆行動を組織し、ダバオ市で「真実の火」の点火儀式、自動車デモと大聖堂でのミサを行った。

財界とカトリック教会や有力野党政治家を結びつけるにあたって重要な役割を果たした人物として、コンセプション2世をあげることができる。彼は司教・財界人会議(Bishop-Businessman Conference)の議長であり、カトリック教会主導の反エストラダ運動に積極的に参加していた。

2001年1月、ペソの急落を受け、ミンダナオ・ビジネス評議会はダバオ市で、「最悪の事態の始まり」と警告した。前年12月以来、南部ミンダナオでは、350の中小企業が閉鎖したと述べ、政治的信頼を回復し、経済を立て直すためには、即刻、エストラダ大統領の辞任か、弾劾裁判による罷免が必要であると述べた。反エストラダ運動は最終局面を迎えており、与党政治家や大統領側近、軍首脳も雪崩を打つようにエストラダを見限り、エストラダ大統領は辞任に追い込まれ、経済界の支持を得たアロヨが大統領に昇格した。

おわりに

以上、ミンダナオ危機の収拾過程において、様々な社会勢力が戦闘の停止や紛争の解決のために、精力的に活動していることが分かった。これまでに収集したデータから、いくつかあきらかになったことがある。他方、データに偏りがあったり、不十分なために、不明の点や疑問の点も多い。それらの点を以下に列挙する。

1. 異なる社会勢力を基盤とし、運動目的やイデオロギーを異にする団体や運動が、互いに連絡を取り合って協力する動きが見られる。特定の人物、特に各界の有力者が、異なる組織をつなげる結び目の役割を果たしていることが多い。たとえば、シン枢機卿、カパリヤ枢機卿(カトリック聖職者)、ムティラン(ウラマー)、コンセプション2世(財界人)などがあげられる。

2. カトリック教会や他のキリスト教系組織が、異なる地域や社会勢力の運動をつなげるために重要な役割を果たしている。

3. マニラ首都圏にあるイエズス会系の名門大学、アテネオ・デ・マニラ大学出身者のネットワークが、運動を広げることに役立っている。アテネオ・デ・マニラ大学は経済界、法曹界、政界に多くの人材を送り出しており、各界で指導的立場についている卒業生が多い。人権活動NGOや開発NGOにも人材を提供している。経済界、政界、カトリック教会に人脈を持つコンセプション2世はアテネオ・デ・マニラ大学出身である。重要な会合がアテネオ・デ・マニラ大学で開催された場合も多い。司教ウラマー・フォーラムは、アテネオ・デ・マニラ大学に創始者3人が集まって設立した。2000年8月に行われたエストラダ弾劾手続きについての法律家のフォーラムもアテネオ・デ・マニラ大学で開催された。

4. 大衆行動の連絡手段として、携帯電話のテキスト・メッセージ(プロバイダーによっては無料)が使われるなど、都市部中産階層が大衆行動の主力になった。貧困層や農村部に対してどのように働きかけが行われ、貧困層や農民がどのよう

に対応したかについて、今後検討する必要がある。左派系組織や運動についても今回は十分なデータを集めることができなかったので、これも今後の課題としたい。都市部貧困層の動きについても同様である。

5. フィデル・ラモス元大統領は 2000 年ミンダナオ危機の収拾過程において、重要な役割を演じている。今後は、社会の側のとりのくみが、政党や政治家とどのような関係を取り結んでいるかにも注目する必要がある。

6. 地方政府や地方政治の役割にも注意を払うことが必要である。ミンダナオでは、ダバオ市とマラウィ市において、平和運動と反エストラダ運動が盛んであったが、その理由を地方政治の指導者という要素にも注意を払って検討したい。

来年度はこれらについてデータを収集し、分析を行う。この中間報告を出発点として、今後さらに研究を深め、最終的にはフィリピンにおける紛争抑止のメカニズムを解明したいと考えている。

注

¹ 現代フィリピンにおけるムスリムの分離独立運動についての基本的文献としては、Vitug and Gloria [2000], Jubair [1999], Che Man [1990], George [1980]があげられる。その他は、川島 [1999b]の参考文献リストを参照のこと。

² 1990 年のセンサスによると、フィリピンの宗教別人口比率は以下のとおり。(1)カトリック 82.9%、(2)プロテスタント諸派(4,5 を除く)6.3%、(3)イスラーム 4.6%、(4)フィリピン独立教会 2.6%、(5)イグレスシア・ニ・クリスト 2.3%、(6)その他 1.3%。これに対し、MNLF はムスリム人口を過小評価しているとし、10%以上と主張。フィリピンのムスリム研究者は推計 6-8%としている。いずれにせよ、ムスリムは圧倒的な少数派である。ムスリムの多くは、南部のミンダナオ島中部・西部・南部、スールー諸島、パラワン島海岸部に集中して住んでいる。

³ 本報告で紹介したデータを用いながら、それらに若干の分析を加えた論文(川島 [2002])を現在執筆中である。この論文と本報告に重複する部分がかかなりあることをお断りする。

⁴ MNLF、MILF、アブ・サヤフ、ムスリム・ミンダナオ自治地域、ヌル・ミスアリについては、大塚[2002]の該当項目を参照のこと。最近の情勢については Vitug and

Gloria [2000]が詳しい。

⁵ あらかじめ定められた時刻に自動車のクラクションを一齐に鳴らして抗議の意を表す。

⁶ 本節の叙述は、主として当該時期に発行されたフィリピンの日刊紙、*Philippine Daily Inquirer* の記事にもとづく。当該団体の刊行物、筆者による当該団体関係者への聞き取り調査（2000年3-4月、2001年3月）も補足的に用いている。特に断らない限り本節の叙述はこれらに依拠している。

⁷ 1986年2月、大衆が参加する非暴力の反マルコス運動と軍改革派の反乱が合流して、マルコス大統領が大統領府から脱出し、コラソン・アキノが大統領に就任した政変。エドサ大通りに集まった民衆が政変に参加したことから、エドサ革命と呼ばれることもある。2月革命、ピープル・パワー革命ともいう。この政変でもカトリック教会が重要な役割を演じた。

⁸ *Highlander* の和訳。ミンダナオ島の山地に住むブキドノン、マノボ、ティルライ、バゴボなどの先住民族をさす。精霊信仰を行っていたが、キリスト教に改宗した者が多い。ピサヤ系言語のルマッド(Lumad)という呼称を用いることもある。

⁹ モロは近年まで、フィリピンではムスリムに対する蔑称として用いられた。語源は、スペイン人による北アフリカのムスリムに対する呼称。MNLFはこれを再定義し、キリスト教徒入植者以外の、南部フィリピンの土着の人々(ムスリムの他、高地人を含む)を意味する呼称として用いている。

¹⁰ 宗教対話運動全般についての叙述はAbubakar [1997]に依拠している。

¹¹ クルアーンの一部など、神を讃える一定のことばを集団で繰り返し唱えるイスラーム神秘主義の儀礼。

¹² フィリピンのムスリムを構成する13の言語集団のひとつ。他に、マギンダナオ、タウスグ、サマなどの言語集団がある。

¹³ マニラ湾のコレヒドール島での軍事訓練中に、ムスリムの特殊訓練兵が殺された事件。

参考文献

1. 日本語文献

石井正子 [1999] 「紛争とムスリム女性：MNLF と政府軍の武力対立に関する一考察」 『地域研究論集』 2 巻 1 号 .

大塚和夫他編 [2002] 『イスラーム辞典』 岩波書店 .

川島緑 [1993] 「戦後フィリピンにおけるイスラーム団体の発展 モロ国民主義に先行する政治的潮流」 『アジア研究』 39 巻 4 号 .

[1996a] 「『境界』マイノリティの覚醒」 (小杉泰編 『イスラームに何が
おきているか』 平凡社) .

[1996b] 「マイノリティとイスラーム主義 フィリピンにおけるムスリム
身分法制定をめぐる」 (山内昌之編 『「イスラーム原理主義」とは何か』 岩波書店) .

[1999a] 「フィリピンにおけるイスラーム運動と国家統合 マラナオ・ウ
ラマーの社会改革運動をめぐる」 (栗原浩英編 『東南アジアにおける
共存・共生の諸相』 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) .

[1999b] 「フィリピン・ムスリム研究」 『東南アジア研究』 37 巻 2 号 .

[2002] 「ミンダナオ危機とフィリピン社会」 『海外事情』 50 巻 3 号 .
(3 月刊行予定)

山影進 [1988] 「フィリピン・ムスリムのナショナルリティとエスニシティ」
(平野健一郎他 『アジアにおける国民統合』 東京大学出版会) .

2. 外国語文献

Abinales, Patricio N. [2000] *Making Mindanao: Cotabato and Davao in the
Formation of the Philippine Nation-State*. Quezon City: Ateneo de
Manila University Press.

Abubakar, Carmen [1997] "Interreligious Dialogue and the Making of Civil
Society: A Study of Silsilah Movement". *In Civil Society Making Civil*

- Society*. Miriam Coronel Ferrer, ed., Quezon City: The Third World Study Center.
- Che Man, W.K. [1990] *Muslim Separatism: The Moros of Southern Philippines and the Malays of Southern Thailand*. Singapore: Oxford University Press.
- George, T.J.S. [1980] *Revolt of Mindanao: The Rise of Islam in Philippine Politics*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Jubair, Solah [1999] *Bangsamoro: A Nation under Endless Tyranny*. Third Edition, Updated and Expanded. Kuala Lumpur: IQ Marin.
- Majul, Cesar Adib [1985] *The Contemporary Muslim Movement in the Philippines*. Berkley: Mizan Press.
- McKenna, Thomas M. [1998] *Muslim Rulers and Rebels: Everyday Politics and Armed Separatism in the Southern Philippines*. Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press.
- Noble, Lela Gardner [1976] "The Moro National Liberation Front in the Philippines". *Pacific Affairs*. vol. 49 no. 3.
- [1986] "The Philippines: Autonomy for the Muslims". In *Islam in Asia: Religion, Politics, & Society*, edited by John L. Esposito. New York and Oxford: Oxford University Press.
- Ramos, Fidel V. [1996] *Break Not the Peace: The Story of the GRP-MNLF Peace Negotiations 1992-1996*. Friends of Steady Eddie.
- Tan, Samuel K. [1977] *The Filipino Muslim Armed Struggle, 1900-1972*. Manila: Filipinas Foundation.
- Vitug, Marites Danguilan, and Glenda M. Gloria [2000] *Under the Crescent Moon: Rebellion in Mindanao*. Quezon City: Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs.

3 . 定期刊行物

Philippine Daily Inquirer. (Philippines.日刊)